

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)の継続について

平成29年2月14日

産業経済委員会提出資料

フード特区については、平成24年度より北海道の食の研究開発・輸出拠点化に向けて取り組んできたところであるが、計画期間が平成28年度までとなっていることから、これまでの成果を継続・発展させ、平成29年度以降、取組をステップアップしていくため、新計画を策定し、国にフード特区の継続を申請する。

新計画の概要

- 計画期間:平成29年度～平成33年度
- 特区区域:札幌市、江別市、函館市、帯広市・十勝
- 申請主体:北海道経済連合会、札幌市、江別市、
函館市、帯広市、十勝管内18町村、北海道
- マネジメント組織:北海道食産業総合振興機構
- 目標:北海道をオランダのフードバレーに匹敵する
食の研究開発・輸出拠点とする
- 数値目標:輸出・輸入代替額 2,600億円

	現行 (H24～H28)	新計画 (H29～H33)
輸出	483億円	600億円
輸入代替	827億円	900億円
インバウンド	—	1,100億円
合計	1,300億円	2,600億円

※インバウンド～来道外国人による食品購入(広義の輸出)

- KPI
 - ・企業と一次産業との連携プロジェクト数 → 5年間で 25件
 - ・機能性素材の新規研究開発プロジェクト数 → 5年間で100件
 - ・輸出に必要な国際認証・登録等数 → 5年間で 50件

■主なプロジェクト

生産体制の強化

企業と一次産業の連携促進等による食産業の競争力強化

【主な事業】

- ・産業連携推進オフィスの設置
- ・北海道の一次産業のパートナーとなる企業の開拓、
マッチングを官民連携により効果的に展開

研究開発拠点の拡充とネットワークの強化

北海道産食品の付加価値向上に向けた研究機関・企業等の連携促進

【主な事業】

- ・食の臨床試験システムを拡充した、食の研究・製造拠点の集積

輸出支援の加速

北海道ブランドを活かした海外需要の獲得

【主な事業】

- ・インバウンドを含む海外の食の需要獲得に向けて、
海外現地フォローなどの取組を展開

プロジェクトマネジメント

官民協働による特区機構の継続

十勝からの提案

- ◆フードバレーとちか輸出戦略拠点の形成
- ◆日本トップクラスの「食」のブランドづくり

- スマート農業の推進
- GAPの推進等による安全で高品質な農畜産物生産
- 次世代型施設園芸の振興
- 和牛生産の振興
- バイオガスプラントの整備、化学肥料代替としてバイオマスの利用促進
- バイオディーゼル燃料高度化利用促進に向けた実証事業

- 食と健康プロジェクトの推進
- 創業・起業支援システムの構築
- 地域内の人材強化

- HACCP取得支援
- 製造・流通に関する企業の集積強化
- 価値創造に挑戦する企業への支援



フードバレーとちか